

平成 28 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

魅力があって、信頼される堺聴覚支援学校
～ 伝えあう 学びあう 育ちあう ～

個々の幼児児童生徒の障がいと学習状況に応じて豊かな言語力と生きる力を育むために、幼稚部・小学部・中学部の一貫した専門的支援を実施する。さらには「支える支援学校、支えられる支援学校」をめざし、地域と連携した特色ある教育のさらなる推進と大阪府南部における聴覚障がい教育のセンター的役割を踏まえ地域に貢献する学校づくりを推進する。

- 1 学校全体が人権尊重の理念を深く理解し、安全・安心で地域に開かれた学校づくりを推進する。
- 2 特色ある教育内容を充実し、確かな学力の育成を図る。
- 3 支援教育の高い専門性を通じて地域に貢献する。
- 4 聴覚障がい教育のセンター的機能を充実する。

2 中期的目標

1 地域に開かれた安全・安心な学校づくりの推進

- (1) 豊かな人権感覚・人権意識を基盤とした教育実践を進める。
- (2) 地域と連携した防災・防犯体制を充実する。
- (3) 施設設備の安全点検、幼児児童生徒への安全指導を徹底し、突発的な負傷事故の発生を未然防止する。
- (4) 看護師と教員が連携して、医療的ケアを安全・適正に実施する。
- (5) 駅や通学路での事故の未然防止と児童生徒の交通マナーアップを図る。
- (6) 学校ホームページによる情報発信の充実を図る。

2 確かな学力の育成

- (1) 将来を見据えたキャリア教育に取組み、自主・自立する力を育む。
 - ・幼稚部・小学部・中学部と連続し一貫したキャリア教育を推進する。
 - ・聴覚支援学校におけるキャリア教育プログラムの活用を推進する。
- (2) 各種検定試験(英語検定、漢字検定、パソコン検定など)に積極的にチャレンジする雰囲気醸成し、学習意欲の向上を図る。
- (3) 地域の人材や施設などの地域の教育力を活用した教育活動を促進する。
- (4) 図書館を活用した活動を活性化し、読書活動の推進を図る。

3 支援教育の専門性の向上

- (1) 聴覚障がい教育の専門性のさらなる向上のための校内研究・研修の充実を図る。
 - ・学部間の交流による校内研修や授業研究を推進するとともに、校外研修への積極的な参加を促進する。
 - ・全教員が、聴覚管理と活用、発音指導及び多様なコミュニケーション手段について習熟する。
 - ・日常的な、相互研鑽、OJTを通じて経験の少ない教員への研修体制を構築する。
- (2) ICT 機器を活用し、幼児児童生徒が理解しやすい学習環境を整備する。
 - ・ICT 機器を授業において活用し、児童生徒の学力向上を図る。
 - ・ICT 機器についての教職員研修を充実させる。
 - ・教材データベースの充実と活用促進を図る。

4 聴覚障がい教育のセンター的機能の充実

- (1) 聴覚障がい児に対する早期からの一貫した支援を実施する。
- (2) 通級による指導で学習効果を上げ、児童生徒の自信と意欲を向上させる。
- (3) 小学校等からの聞こえや言葉に関わる多様な相談に対し、適切な支援を実施する。
- (4) 地域支援整備事業における南大阪地域の各ブロックとの連携を強化し、地域の支援教育の充実に貢献する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 28 年 12 月実施分]	学校協議会からの意見
1、評価の高い項目：保護者(肯定的評価%) ①学校から保護者に出される文書・事務連絡等は適切である。 98% ②子どもは学校へ行くのを楽しみにしている。 96% ②個別の指導計画や個別の教育支援計画について、本人・保護者のニーズを踏まえ作成している。 96% ②学校行事は、楽しく参加できるように工夫されている。 96% ②避難訓練や交通安全指導などの防災教育・安全教育が行われている。 96% 2、評価の低い項目：保護者(肯定的評価%) ①学校は、子どもが他の学校の子もたちと交流する機会を設けている。 56% ②学校では、環境、国際理解、福祉ボランティア等について学ぶ機会がある。 58% ③学校は進路についての必要な情報を知らせてくれる。 64% ④ICT 機器が授業をはじめとした教育活動に効果的に活用されている。 67% ⑤学校のホームページを通した情報発信に満足している。 75%	第1回(平成28年7月5日) <学校経営計画について> ○指導の充実 (1) 社会で、仕事で必要な力として①文章力②コミュニケーション力がある。文章を読む力、書く力の育成に努めてもらいたい ○専門的指導力の育成 (2) 経験の少ない教員の育成が肝要と思われる。仕事はチームワークである。担任間や授業担当者間で、教育活動を次年度への引き継ぎを組織的に行うことが必要である。 ○キャリア教育の育成 (3) 幼稚部のころから将来(就労)必要な求められる力について継続的に指導してほしい。手話以外のコミュニケーションについても培ってほしい。 ○センター的機能の充実 (4) 幼児期の検診、スクーリング等を踏まえて、保健所との情報共有・連携が必要と思われる。ぜひ連携に関してアプローチを進めてほしい。 第2回(平成28年11月15日) 第3回(平成29年1月17日) <学校経営計画の進捗状況について> ○指導の充実 (1) 英語検定について、よい取組みと思いますが、位置付けと目標をきちんと設定し継続的に行っていただきたい (2) 学部・学年が上がるにつれて、学習内容が難しくなっていく。児童生徒が主体的に取り組むアクティブラーニングを進めていく必要がある。

府立堺聴覚支援学校

<p>については、学校としての根幹に関わる大事な項目であるので、今年度も96%という結果が出たことについては、学校としてうれしい結果である。子どもを第一に考えている日々の取り組みが評価されたのであると思われる。昨年度、評価の高い項目の5番目までに入った「学校の内容・学校生活の様子を懇談会や学級通信、連絡帳などによって知ることができる。」「学校は子どものことについて保護者の相談に適切に対応してくれる。」についても今年度は5番目までに入らなかったが、いずれも昨年度よりもポイントは上がっている。</p> <p>評価の低い項目については、5項目とも昨年度と同じ項目である。しかしながら昨年度一番評価が低かった「環境、交際理解、福祉ボランティア等について学ぶ機会がある。」については、37%が58%となった。特に幼稚部のポイントが上昇した。日々の保育の中で本校の自然いっぱいの環境や外国の方との交流も始めたことが要因となったと考える。その他の評価の低い項目も昨年度の評価よりもポイントは上昇している。①43→56%、③50→64%、④57→67%、⑤59→75となっている。昨年度の結果を受けて、各学部で日々の教育活動の見直しを取り組んだ結果となった。ただこの結果に甘んじることなく、今年度の結果も真摯に受け止め、来年度の教育活動に活かしていきたい。</p>	<p>(3) 障がいのある方の雇用が企業において増えている。聴覚障がいのある方の中の3割近くが発達障がいがあるという報告もある。こういった現状の中、学校での自立・社会参画の視点も含めた教育の充実を期待する。</p> <p>○安心安全な学校づくり</p> <p>(4) 教員研修の継続的な実施について、教職員が互いに情報交換・情報共有できる場、環境づくりが必要である。第4回（平成29年2月28日実施）</p> <p>(1) 地域に在籍している聴覚障がいのある子どもの支援は非常に大事であり、必要な役割だと理解できる。加えて、小規模校である現在、もう少し規模が大きくなることで教育効果が高まると思われる点もあるので入学生を増やすという観点での取り組みも必要と思われる</p> <p>(2) 職場でも多くの聴覚障がいのある方が働いている。積極的なコミュニケーションをする人もいる一方、引っ込み思案で特に健聴者との間で消極的な人もいる。積極的に他者にコミュニケーションをしていく力を幼児期から一貫して取り組んでもらいたい。</p> <p>(3) 経営計画の4つの目標は大事である。さらに第5として表現はしにくい「人間形成」「育ちあう」というような目標を入れることはできないか。社会性、マナー、忍耐力は社会人として重要と考えられる。</p>
---	--

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 地域に関わられた安全・安心な学校づくりの推進	<p>(1) 学校の人権尊重の理念の理解の深化と人権教育の推進</p> <p>(2) 防災・防犯体制の充実</p> <p>(3) 負傷事故発生の未然防止</p> <p>(4) 医療的ケアの安全・適正な実施</p> <p>(5) 通学時の安全指導を徹底する。</p> <p>(6) 学校HPの充実</p>	<p>(1)・人権をテーマとした教職員研修やPTA研修を充実する。</p> <p>(2)・近隣の学校などと連携した防災・防犯訓練や研修会を実施し、校内体制を充実する。 ・防災備蓄品の充実 ・大規模災害などの危機管理システムの基盤となる業務継続計画（案）を策定する。</p> <p>(3)・PTAと連携するなど安全点検を徹底し、危険箇所の改修・安全対策を講じる。</p> <p>(4)・対象児の医療的ケアを適切に実施する。 ・研修に派遣し、医療的ケアに従事できる教員を増やす。</p> <p>(5)・通学路の安全点検を実施すると共に、児童生徒への交通安全マナーの向上を図る。</p> <p>(6) 学校HPの充実による情報発信の促進</p>	<p>(1)・年3回以上実施の教職員人権研修の充実とPTA人権研修の実施</p> <p>(2)・年1回以上の地域と連携した防災・防犯訓練（研修）の実施 ・備蓄食1食分及び生活用品の充実 ・今年度中に業務継続計画（素案）の策定</p> <p>(3)・施設・設備の不備による負傷事故発生0件</p> <p>(4)・不適切処置、連絡ミス発生0件 ・認定従事者 新たに1人以上確保</p> <p>(5)・安全指導を年10回以上実施</p> <p>(6)・学校HPの100回以上の更新</p>	<p>(1)・教職員人権研修第3回実施により（6、11、1月）肯定的意見97.5% 日常の小さな気づきの大切さ、気づいた時の早期の対応、チームでの対応などをより深く理解し、日常の取り組みを見直すよい機会となった。 (○) ・PTAで緊急時の障がい者の支援等についての講演会を行った。保護者の約50%が参加（参加者肯定的意見100%） (○)</p> <p>(2)・府危機管理室職員及び聴覚障がいがある子どもを持つ保護者を講師に研修を実施。（3月予定） (○) ・α米2食分、水360L、流動食の備蓄、個人袋の整備（在籍者の約69%） (◎) ・事業継続計画について2月に提示予定。 (○)</p> <p>(3)・PTAと連携した安全点検の実施。危険箇所の改修および整備。（渡り廊下・危険箇所への立ち入り防止ネット、廊下の窓へのストッパー設置、遊具の改修、ガラスからアクリルへの変更、廊下等の安全整備等）保護者からの意見により教職員の日常の安全確保についての意識が向上した。 (○)</p> <p>(4)・マニュアル、様式の整備等により不適切な処置不適切な処置、連絡ミス発生0件 (○) ・新たに2人の認定従事者確保 (○)</p> <p>(5)・安全指導を年10回実施および不定期の通学路巡回。小学による部集団下校による交通安全マナーの指導、不定期の通学路巡回。 (○)</p> <p>(6)・141回更新（2月現在） (○)</p>

府立堺聴覚支援学校

<p>2 確かな学力の育成</p>	<p>(1) 将来を見据えたキャリア教育の推進</p> <p>(2) 豊かな言語力と確かな学力を育てる。</p>	<p>(1)・聴覚支援学校におけるキャリア教育プログラムの作成に向けて、プロジェクトチーム (PT) を設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PT のメンバーを中心に、全教員に対してのキャリア教育に関する理解啓発に努める。 ・キャリア教育に関する研修会を実施する。 <p>(2)・(幼稚部) 生活体験を豊かにし、多面的な言語活動 (聴く、話す、読む) に結び付ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(小学部) 学年対応の生活と教科学習を基軸に、習熟度に応じた指導を実施し、学力の積み上げを図る。 ・(中学部) 各教科別の学力向上を図ると共に、各種検定を活用し、基礎学力の定着と学習意欲の向上に努める。(漢字検定、読字力、英語検定、パソコン検定) ・教育的効果の検証する仕組みを検討する。 ・地域資源や外部人材、学校ボランティアの活用を努める。 ・図書館の活用を促進し、読書活動を推進する。 ・より適切な支援がなされるよう個別の教育支援計画の関して研修を進めるとともに、様式を見直す。 	<p>(1)・1学期中にプロジェクトチームの立ち上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末までに、「キャリア教育プログラム」(素案) を作成 ・研修会を2学期終了までの実施 ・キャリア教育に関する外部研修会へ1人以上の派遣と報告会の実施 <p>(2)・授業アンケート(保護者) 肯定的評価 80%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(小) 確認テスト 80 点 (中) 定期テスト平均 70 点 ・漢字・読字力検定昇級者 50% 漢字・読字力検定受検者 70% 英語検定昇級者 50%受検者 50% パソコン検定 3人以上昇級 ・前年度の中学生シート・小学生シート及び幼稚部の教育効果の視覚化の試行の検証と内容や評価方法の充実 ・地域資源の活用や地域と連携した取り組みを 10 回以上実施 ・各部での読書推進計画を検討 ・合理的配慮の提供に対応した個別の教育支援計画に改訂する。 	<p>(1)・PT を 12 回実施し、プログラム作成作業をすることで、学校の一貫した教育計画の大切さの意識向上につながるとともに校内の理解啓発の中心となった。(◎)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮案作成済み、3 月中に素案決定。(○) ・2・3 学期に部毎に研修。(○) ・2 件の外部研修会に派遣。3 月に報告会実施。(○) <p>(2)・授業アンケート全校肯定的評価 84.7%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(小) 確認テスト平均 88.5 点 ・(中) 定期テスト平均 72 点 ・漢字・読字力検定昇級者 68.5% 漢字・読字力検定受検者 70.5% 英語検定昇級者 60%受検者 33.3% パソコン検定合格 6 人 (◎) <ul style="list-style-type: none"> ・(中学部) 生活状況とテストや各種検定の結果を視覚的にレーダーチャート化することで生徒自身の気づきややる気につながった。(小学部) 高学年児童自身の生活状況や学習活動についての自己認識につながった。教員が児童の状況を客観的に把握することができた。(幼稚部) 聞こえ、発音、生活の三領域について視覚化。個別のニーズや課題が把握でき個別の教育支援計画や研修に活用。(○) ・図書、部活動、緑化、学習ボランティアの活用(貸出、整理、出前図書館などの業務・卓球指導、校内緑化、夏の勉強会など)、ダンスサークル大学生によるダンス指導と交流、堺市健康福祉プラザでの和太鼓演奏、企業からの出前授業、大学教員による外国語活動、体育教室講師による体育教室、読み聞かせサークルによる絵本読み聞かせ、近隣施設での学習活動等 10 回以上実施。(○) ・学校図書館全体計画の策定 (○) ・現行の個別の教育支援計画に合理的配慮に関する事項を明記。次年度の改定に向けて検討中。(△)
<p>3 支援教育の専門性の向上</p>	<p>(1) 支援教育の専門性向上のために校内研究・研修の充実</p> <p>(2) ICT 機器を活用した幼児児童生徒が理解しやすい学習環境の整備</p>	<p>(1) 新転任者、初任期教員など支援教育の経験の少ない教員への研修体制を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究授業・公開授業を充実させ、授業力向上を図る。 ・新転任者研修のさらなる充実を図る。 ・全校研究会・各部研究会のさらなる充実を図る。 ・教材のデータベース化を充実し、経験年数の少ない教員のさらなる活用と地域への情報発信を図る。 ・学校間・学部間の交流による研修内容の充実 ・外部研究会や学校視察への派遣を通じて聴覚障がい専門性をさらに向上させる。 ・多様な教育的ニーズを持つ幼児児童生徒に対応するため聴覚障がい教育以外の障がいや教育相談に関する研修の充実 <p>(2)・電子黒板やタブレット型 PC 等の活用を図り、ビジュアルでわかりやすい学習支援を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文字情報システムの効果的な情報発信と有効活用を図る。 ・ICT 機器の活用に関する研修会を実施する。 	<p>(1)・研究授業 10 回以上実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新転任者アンケート肯定的評価 80% ・学校教育自己診断(職員) 研修に関する項目 肯定的評価 80% ・初任期教員対象研修年 3 回以上実施 ・教材ライブラリーの拡充 (30 個増) と HP での情報発信の充実 (15 個増) ・教材ライブラリーを活用した研修会の実施 ・配属学部以外での実践的研修の実施 ・聴覚障がい教育に関する外部研究会や学校視察に 3 人以上の派遣と報告会 ・他の障がい種別や教育相談研修会への派遣と報告会の実施 <p>(2)・学校教育自己診断(生徒) 授業のわかりやすさについての項目 肯定的評価 80%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育自己診断(保護者) ICT 機器の効果的活用に関する項目 肯定的評価 80% ・授業での ICT 活用に関する研修会を年 3 回実施 	<p>(1)・研究授業(保育) 幼稚部 8 回、小学部 4 回、中学部 3 回実施 (○)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート肯定的評価 100% (○) ・初任期教員対象研修を 3 回実施。配属学部以外での研修実施 (○) ・教材ライブラリー 46 件追加、HP での情報発信 15 (○) ・計画的な全校研修と部研修により、一貫した教育活動へのさらなる理解と意識が醸成された。 ・対象者を限定した研修を実施することで、参加者の主体性がより現れ、研修内容もニーズに合ったものとなった。 ・外部人材(聴覚障がい教育 S V、心理士、福祉関係者など) による授業観察及び面談、ケースカンファレンスなどを通じた専門性向上に向けた研修を実施することで、よりよい授業づくりや子どもに関するより適切な課題把握と実践に繋がった。 ・聴覚障がい関係 7 人、発達障がい関係研修会へ 2 人派遣、全体報告会および各部で報告。(○) ・50 件のデータベース作成。 <p>(2)・学校教育自己診断(生徒) 授業のわかりやすさについての項目 肯定的評価 92.6% (○)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育自己診断(保護者) ICT 機器の効果的活用に関する項目 肯定的評価 67% (△) ・ICT 活用に関する研修会 3 回実施。(○)

府立堺聴覚支援学校

<p>4 センター的機能の充実</p>	<p>(1) 早期からの一貫した支援を充実する。</p> <p>(2) 通級による指導で学習効果を上げ、児童生徒の自信と意欲を向上させる。</p> <p>(3) 小学校等からの聞こえや言葉に関わる多様な相談に対し、適切な支援を実施する。</p>	<p>(1)・病院や保健所・保健センター、通所支援施設・教室などの地域と連携して、幼稚部教育及び早期教育相談を充実する。</p> <p>(2)・通級による指導において、個々の児童生徒の課題に応じた聴能学習、発音指導、教科指導を充実する。 ・小学校等からの聞こえと言葉の相談を充実する。 ・長期休業中などを活用した地域の児童生徒と本校児童生徒の交流事業を充実させる。</p> <p>(3)・必要な巡回相談や聴覚障がい理解の講師派遣を行う。 ・聴覚障がいに関する校外向け研修開催など、難聴学級との連携を強める。 ・支援学校などとの連携により、聴覚障がいに関する支援を基盤に地域の支援教育の充実に貢献する。 ・地域支援に関する情報発信を促進する。</p>	<p>(1)・早期教育相談 年間のべ700件 ・病院・保健所・保健センターへの訪問を通じた本校教育の理解啓発 15カ所以上 ・通所支援施設での本校学校説明会の実施 ・早期教育相談土曜相談会の実施 年5回 ・早期教育相談（保護者）アンケート 肯定的評価 80%</p> <p>(2)・相談件数 120件 ・交流事業の年 10回以上の実施 ・通級指導（保護者）アンケート 肯定的評価 80%</p> <p>(3)・巡回指導、講師派遣 合計 30件 ・研修会参加者アンケート 肯定的評価 80% ・支援教育地域支援整備事業の各ブロックとの連携を強化するため相談会などに積極的に参加 ・聴覚支援センター通信の発行（年3回以上） ・地域向け聴覚障がいに関する理解啓発冊子の発行</p>	<p>(1)・のべ721件 (○) ・新規訪問4か所（子育て支援、人権教育、障がい福祉所管課、園長会）、病院3か所、保健センター・保健所22か所訪問 (○) ・難聴児通園施設での学校説明会の実施 ・土曜相談会5回実施 (○) ・早期教育相談（保護者）アンケート 肯定的評価 98.9% (○)</p> <p>(2)・相談件数 220件 ・通級サマースクール、交流会等 20回 74人参加。 (○) ・通級指導（保護者）アンケート 肯定的評価 100% (○)</p> <p>(3)・巡回指導、講師派遣 合計 59件 (○) ・研修会参加者アンケート 肯定的評価 100% (○) ・支援教育地域支援整備事業のブロック相談会へ8回参加 (◎) ・聴覚支援センター通信3回発行 ・幼稚園向け聴覚障がいに関する理解啓発冊子の発行、小学校向けリーフレットの発行、中学校向け冊子原稿作成。 (○)</p>
-------------------------	--	--	---	---